



## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年5月13日  
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 タカチホ  
 コード番号 8225 URL <http://www.kk-takachiho.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久保田 知幸  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 渡辺 三千也 TEL 026-221-6677  
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無： 無  
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	12,213	5.0	116	38.0	75	74.3	31	—
24年3月期	11,634	—	84	—	43	—	△39	—

(注) 包括利益 25年3月期 39百万円 (—%) 24年3月期 △39百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	5.07	—	2.0	1.0	1.0
24年3月期	△6.30	—	△2.4	0.6	0.7

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	7,223	1,624	22.5	259.54
24年3月期	7,420	1,586	21.4	253.55

(参考) 自己資本 25年3月期 1,624百万円 24年3月期 1,586百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	352	△290	△122	677
24年3月期	414	△107	42	736

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	12	39.4	0.8
26年3月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00	—	20.9	—

(注) 詳細につきましては、平成25年5月13日公表の「剰余金の配当に関するお知らせ」をご参照ください。

平成25年3月期の配当は、その他資本剰余金を配当原資とする予定です。詳細は後述の「その他資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,600	3.2	180	53.9	120	59.3	60	89.0	9.59

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 11社（社名）株式会社 ひだ銘販、株式会社 東京旬彩堂 他9社、除外 1社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：有  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	7,275,000株	24年3月期	7,275,000株
② 期末自己株式数	25年3月期	1,016,811株	24年3月期	1,016,329株
③ 期中平均株式数	25年3月期	6,258,539株	24年3月期	6,258,671株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	11,235	△2.3	62	△1.0	67	172.4	49	－
24年3月期	11,499	△2.8	62	△29.7	24	△51.5	△49	－

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	7.86	－
24年3月期	△7.91	－

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
25年3月期	7,141	1,632	1,632	1,576	22.9	260.92	260.92	
24年3月期	7,372	1,576	1,576	1,576	21.4	251.87	251.87	

(参考) 自己資本 25年3月期 1,632百万円 24年3月期 1,576百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続を実施中であり、

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、提出日現在において入手可能な情報に基づいて算出しており、実際の業績は今後の経済状況の変化により、予想数値とは異なる可能性があります。
- 業績予想の前提となる条件等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご参照ください。

その他資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

平成25年3月期の配当のうち、その他資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	期末
1株当たり配当金	2円00銭
配当総額	12百万円

(注) 純資産減少割合 0.008 (小数点以下3位未満切り上げ)

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 経営方針 .....	4
3. 連結財務諸表 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17
4. その他 .....	17

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州の債務危機や新興国経済の減速などによる世界的な経済の低迷、中国など近隣諸国との国際関係の悪化や円高の長期化などの影響を受け厳しい環境が続きましたが、当連結会計年度後半の政権交代により、金融及び経済政策への期待の高まりから円高の是正や株価の持ち直しの動きなど明るい兆しが見え始めたものの、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、「有望市場への積極的な販売網の拡充」の基本方針に基づき当社グループの中心的事業であります、みやげ卸売事業とみやげ小売事業におきまして積極的な販路拡大及び直営小売店の出店を進めてまいりました。この結果、当連結会計年度における売上高は12,213百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益は116百万円（前年同期比38.0%増）、経常利益は75百万円（前年同期比74.3%増）、当期純利益は31百万円（前年同期は39百万円の損失）となりました。

セグメント別業績は次のとおりであります。

#### ①みやげ卸売事業

みやげ卸売事業は、当社及び当社子会社により販売地域の特色を生かした商品開発と提案による販路の拡大を図ってまいりました。なかでも平成24年5月に開業しました東京スカイツリー及び関連市場への商品供給による積極的な販路拡大を進めてまいりました。その結果、売上高は6,772百万円（前年同期比6.0%増）となり、営業利益は306百万円（前年同期比61.6%増）となりました。

#### ②みやげ小売事業

みやげ小売事業は、当社小売ブランド店として新東名高速道路清水PA内に「富士旬粋店」を平成24年4月にオープンし、みやげ小売の業容拡大を図ってまいりました。その結果、売上高は2,086百万円（前年同期比21.3%増）となり、営業利益は21百万円（前年同期は17百万円の損失）となりました。

#### ③みやげ製造事業

みやげ製造事業は、上記スカイツリー関連の商品や「旬粋」ブランド関連商品の販売の他、各観光地の取引先の地域性を生かしたオリジナル商品の開発と提案による積極的な生産・販売活動に努めてまいりました。売上高は会社分割に伴うセグメント間の売上計上の変更により158百万円（前年同期比35.9%減）となり、営業利益は31百万円（前年同期比1800.0%増）となりました。

#### ④温浴施設事業

温浴施設事業は、各種イベントの企画・開催や接客・サービスのレベルアップに努め、各施設のリピーター客の増加に努めましたが、消費者の節約志向の高まりと同業者との誘客競争の激化から来店客の減少がみられました。その結果、売上高は1,740百万円（前年同期比3.1%減）となり、営業損失は燃料等の高騰から12百万円（前年同期は74百万円の利益）となりました。

#### ⑤不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、長野市内の「ショッピングタウンあおぞら」のテナント管理を中心に営んでおります。これらの賃貸収入は109百万円（前年同期比1.6%減）となり、営業利益は33百万円（前年同期比5.2%減）となりました。

#### ⑥アウトドア用品事業

アウトドア用品事業は、ユーザー参加イベントの開催によるお客様のニーズの発掘と購買意欲の喚起に努めるとともに各店舗間での情報や商品の融通による在庫の抑制や商品ロスの解消に努めてまいりました。その結果、売上高は765百万円（前年同期比3.6%減）となり、営業利益は37百万円（前年同期比34.6%増）となりました。

#### ⑦その他

その他は、長野市内におけるギフト店の運営が含まれ、催事・イベント等販売活動を積極的に推進してまいりました。その結果、売上高は579百万円（前年同期比0.6%増）となり、営業利益は24百万円（前年同期比31.6%減）となりました。

### (次期の見通し)

経営環境につきましては、長期のデフレからの脱却に兆しは見られるものの、消費者の節約志向と選別的な消費志向は続くと思われ、また、電力料金の値上げや石油価格の高騰により、依然として厳しい状況が続くものと思われ、引き続き慎重な対応を講じてまいります。

そのようななか当社グループは、みやげ品販売ブランド店「旬粋」の第6号店となります、「きなり旬粋店」を長野県小布施町に平成25年4月にオープンいたしました。これにより、より一層旬粋ブランドの浸透と業容拡大に努めます。また、みやげ卸売事業におきましては、有望市場・販売先への集中型提案営業の実施による販路の拡大を進めます。一般小売・温浴施設事業におきましては、地域ユーザーに密着したイベントの企画実施により、地域密着型の店づくりを進めることによる安定顧客の維持及び新規客層の発掘を行います。

これらを勘案いたしまして、次期の業績見通しにつきましては、売上高12,600百万円（前年同期比3.2%増）、営

業利益180百万円（前年同期比53.9%増）、経常利益120百万円（前年同期比59.3%増）、当期純利益60百万円（前年同期比89.0%増）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、有利子負債の返済等のため現金及び預金等の減少により、7,223百万円となりました。

流動資産の主な内訳は、現金及び預金917百万円、受取手形及び売掛金911百万円、商品及び製品577百万円であります。

固定資産の主な内訳は、有形固定資産2,796百万円、投資その他の資産1,696百万円であります。

流動負債の主な内訳は、支払手形及び買掛金470百万円、短期借入金1,780百万円であります。

固定負債の主な内訳は、社債100百万円、長期借入金1,249百万円あります。

純資産の主な内訳は、資本金1,000百万円及び資本剰余金720百万円、利益剰余金101百万円及び自己株式199百万円であります。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は677百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、352百万円となりました。これは主に減価償却費273百万円及び税引前当期純利益87百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、290百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、122百万円となりました。これは主に有利子負債の減少によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期
自己資本比率 (%)	29.4	21.9	22.6	21.4	22.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	8.7	10.2	8.2	10.4	10.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	13.7	6.6	20.3	10.6	11.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.4	7.2	2.5	4.9	4.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 平成24年3月期が連結財務諸表作成初年度のため、それ以前は個別財務諸表から算出しております。  
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。  
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。  
4. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策のひとつと位置付け、業績の向上、財務体質の強化に努め、安定配当を実施していくことを基本方針としております。当連結会計年度の業績につきましては、スカイツリー関連商品の販売や新規直営小売店の出店等による売上の増加により、最終利益につきましても黒字転換を果たすことができました。上記方針のもと、その他資本剰余金を原資として、1株につき2円の配当を実施いたします。

次期配当金につきましては、平成25年度の業績予想を踏まえ、従来どおり年1回の配当（期末日を基準日とする配当）とし、当社の基本方針に沿って1株につき2円とさせていただきます予定であります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、レジャー産業を基軸にした総合商社として常に環境の変化に対応し、新たな需要の創造と機能性の向上を目指すとともに、事業を通じ生活文化の向上に貢献し、日々新たなる挑戦により企業文化の創造と育成を図ってまいります。そのために適正利潤の追求と永続的な企業発展をもって株主、社会に貢献するとともに情報収集と創造性を基盤とした業務の推進、経営資源の効率的運用による販売網の拡充と生産性の向上、人材育成と能力開発の推進に取り組んでまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社は、継続的かつ安定的な収益の確保と、さらなる事業規模の拡大を図っていくため売上高及び経常利益の伸長を重要な経営指標と位置付けております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、中期スローガンとして「企業ブランド構築による価値創造」を掲げ、競争力を高め、市場における優位性を確保し、社会、市場から求められる企業を目指すとともに、事業構造改革を推進し企業利益、資本効率、生産性の向上に取り組んでまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

当業会をとりまく経営環境は、個人消費の抑制の継続に加え、企業間競争がいつそう厳しさを増すものと考えております。このような状況のなか、当社は、「改革へのチャレンジ」を年度スローガンとして、社員全員が一丸となって知恵を結集し意識改革と業務改善を実行してまいります。

#### ①収益向上に向けた体質づくり

成長分野、高収益部門への積極的な経営資源の投入、業務の見直し及び改善による効率的なシステム化を進め収益基盤の確立を図ります。

#### ②「選択と集中」による市場と顧客の拡大

効率的な業務システムの構築と戦略商品による市場シェア拡大を進め、安定顧客の維持と新規顧客の開拓と発掘を実践してまいります。

#### ③企業ブランド構築の推進

高品質な事業体質（業務・商品・サービス）づくりによるオリジナルブランド確立の体制を構築してまいります。

#### ④E S（Employee Satisfaction, 従業員満足度）を高める

社員の処遇改善と資質向上を推進し、社員が共通の目標に向かう意思統一された業務を遂行し、全員が参画して働きがい、やりがいのある体制・風土づくりを進めてまいります。

#### ⑤企業のモラルと社会的責任の遂行

内部統制システムの適正運用を行うことにより、業務の改善と法令遵守の徹底を図り、企業倫理の育成を進めるとともに、5 S 活動（整理・整頓・清掃・清潔・躰）による品質管理・安全管理システムの徹底に取り組んでまいります。

3. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	976,269	917,465
受取手形及び売掛金	894,782	911,931
商品及び製品	590,143	577,882
原材料及び貯蔵品	67,420	76,312
繰延税金資産	37,750	40,394
その他	66,000	61,412
貸倒引当金	△5,544	△4,379
流動資産合計	2,626,821	2,581,019
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,805,312	4,797,724
減価償却累計額	△3,227,164	△3,362,498
建物及び構築物(純額)	1,578,148	1,435,226
機械装置及び運搬具	393,660	558,202
減価償却累計額	△265,269	△297,880
機械装置及び運搬具(純額)	128,391	260,321
工具、器具及び備品	296,920	303,991
減価償却累計額	△224,019	△239,077
工具、器具及び備品(純額)	72,900	64,913
土地	1,007,443	1,006,575
リース資産	7,272	7,272
減価償却累計額	△4,726	△6,181
リース資産(純額)	2,545	1,090
建設仮勘定	40,080	28,000
有形固定資産合計	2,829,508	2,796,128
無形固定資産		
ソフトウェア	109,667	92,516
その他	56,836	56,999
無形固定資産合計	166,504	149,515
投資その他の資産		
投資有価証券	148,993	54,411
敷金及び保証金	1,022,217	1,037,609
繰延税金資産	486,022	479,193
その他	191,048	143,954
貸倒引当金	△50,945	△18,677
投資その他の資産合計	1,797,337	1,696,491
固定資産合計	4,793,350	4,642,135
資産合計	7,420,172	7,223,154



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	468,821	470,174
短期借入金	1,680,000	1,780,000
1年内返済予定の長期借入金	743,454	847,120
1年内償還予定の社債	100,000	200,000
リース債務	1,527	1,145
未払法人税等	42,139	33,534
未払金	223,987	191,256
未払費用	88,389	89,742
賞与引当金	55,307	54,771
返品調整引当金	6,353	4,954
ポイント引当金	10,154	12,681
その他	75,280	83,266
流動負債合計	3,495,413	3,768,647
固定負債		
社債	300,000	100,000
長期借入金	1,555,125	1,249,336
リース債務	1,145	—
役員退職慰労引当金	53,054	57,004
資産除去債務	314,572	321,430
長期預り保証金	93,598	83,845
その他	20,369	18,624
固定負債合計	2,337,865	1,830,241
負債合計	5,833,279	5,598,888
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	720,835	720,835
利益剰余金	71,310	101,361
自己株式	△199,767	△199,825
株主資本合計	1,592,377	1,622,370
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5,484	1,895
その他の包括利益累計額合計	△5,484	1,895
純資産合計	1,586,893	1,624,266
負債純資産合計	7,420,172	7,223,154

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	11,634,945	12,213,433
売上原価	8,712,429	9,130,029
売上総利益	2,922,516	3,083,403
販売費及び一般管理費		
販売手数料	336,924	440,699
ポイント引当金繰入額	2,714	4,855
荷造運搬費	51,683	59,143
貸倒引当金繰入額	△20,692	△7,904
広告宣伝費	36,288	35,555
役員報酬	68,990	63,816
給与賞与	1,132,164	1,169,403
賞与引当金繰入額	52,397	50,366
退職給付費用	23,075	25,033
役員退職慰労引当金繰入額	4,650	4,700
福利厚生費	175,709	188,111
賃借料	243,763	229,438
修繕費	23,169	37,688
消耗品費	208,041	197,849
水道光熱費	60,445	66,019
旅費及び交通費	36,508	39,474
租税公課	54,410	51,667
減価償却費	100,206	107,241
その他	247,277	203,251
販売費及び一般管理費合計	2,837,728	2,966,410
営業利益	84,788	116,993
営業外収益		
受取利息	7,795	8,139
受取配当金	500	495
仕入割引	3,782	4,092
雇用調整助成金	5,686	394
受取事務費	13,394	8,769
業務受託料	10,127	6,168
その他	4,676	8,969
営業外収益合計	45,963	37,030
営業外費用		
支払利息	85,120	72,449
その他	2,419	6,247
営業外費用合計	87,539	78,696
経常利益	43,212	75,327

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
受取補償金	50,187	37,269
特別利益合計	50,187	37,269
特別損失		
固定資産除却損	2,165	2,981
減損損失	4,231	22,105
災害による損失	5,171	—
特別損失合計	11,568	25,087
税金等調整前当期純利益	81,831	87,509
法人税、住民税及び事業税	36,758	52,612
法人税等調整額	84,506	3,148
法人税等合計	121,265	55,760
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△39,434	31,748
当期純利益又は当期純損失(△)	△39,434	31,748

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△39,434	31,748
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△519	7,380
その他の包括利益合計	△519	7,380
包括利益	△39,954	39,128
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△39,954	39,128

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,000,000	1,000,000
当期末残高	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
当期首残高	720,835	720,835
当期末残高	720,835	720,835
利益剰余金		
当期首残高	122,834	71,310
当期変動額		
連結範囲の変動	427	△1,697
剰余金の配当	△12,517	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△39,434	31,748
当期変動額合計	△51,523	30,050
当期末残高	71,310	101,361
自己株式		
当期首残高	△199,767	△199,767
当期変動額		
自己株式の取得	—	△57
当期変動額合計	—	△57
当期末残高	△199,767	△199,825
株主資本合計		
当期首残高	1,643,901	1,592,377
当期変動額		
連結範囲の変動	427	△1,697
剰余金の配当	△12,517	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△39,434	31,748
自己株式の取得	—	△57
当期変動額合計	△51,523	29,992
当期末残高	1,592,377	1,622,370

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△4,965	△5,484
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△519	7,380
当期変動額合計	△519	7,380
当期末残高	△5,484	1,895
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△4,965	△5,484
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△519	7,380
当期変動額合計	△519	7,380
当期末残高	△5,484	1,895
純資産合計		
当期首残高	1,638,936	1,586,893
当期変動額		
連結範囲の変動	427	△1,697
剰余金の配当	△12,517	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△39,434	31,748
自己株式の取得	—	△57
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△519	7,380
当期変動額合計	△52,043	37,373
当期末残高	1,586,893	1,624,266

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	81,831	87,509
減価償却費	267,734	273,770
減損損失	4,231	22,105
受取補償金	△50,187	△37,269
有形固定資産除却損	2,165	2,981
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△21,335	△33,433
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,653	△536
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	568	△1,399
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△10,722	—
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	1,280	2,527
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,350	3,950
受取利息及び受取配当金	△8,295	△8,635
仕入割引	△3,782	△4,092
支払利息	85,120	72,449
売上債権の増減額 (△は増加)	△159,009	△17,149
たな卸資産の増減額 (△は増加)	102,347	3,369
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,465	1,352
営業保証金の減少額 (△増加額)	△39,699	735
未払消費税等の増減額 (△は減少)	11,778	3,944
前受金の増減額 (△は減少)	1,901	△4,627
その他の資産の増減額 (△は増加)	52,205	49,879
その他の負債の増減額 (△は減少)	82,834	26,575
小計	400,429	444,009
利息及び配当金の受取額	4,548	4,850
利息の支払額	△85,097	△72,443
補償金の受取額	50,187	37,269
法人税等の支払額	△5,304	△61,297
法人税等の還付額	49,375	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	414,139	352,387
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△288,804	△288,816
定期預金の払戻による収入	288,788	288,804
有形固定資産の取得による支出	△66,771	△272,370
投資有価証券の取得による支出	△3,000	—
無形固定資産の取得による支出	△30,757	△12,575
敷金及び保証金の差入による支出	△48,166	△49,860
敷金及び保証金の回収による収入	41,892	44,005
その他	△460	△100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△107,279	△290,912

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	700,000	620,000
短期借入金の返済による支出	△650,000	△520,000
割賦債務の返済による支出	△37,249	△19,700
長期借入れによる収入	707,382	701,575
長期借入金の返済による支出	△564,726	△803,946
社債の償還による支出	△100,000	△100,000
自己株式の取得による支出	—	△57
配当金の支払額	△12,918	△208
財務活動によるキャッシュ・フロー	42,487	△122,338
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	349,347	△60,863
現金及び現金同等物の期首残高	377,755	736,464
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,361	2,047
現金及び現金同等物の期末残高	736,464	677,648



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(たな卸資産の評価方法の変更)

当社、アウトドア用品事業の商品の評価方法は、従来、売価還元法によっておりましたが、新在庫管理システムが本稼働し、商品の受払に基づく在庫計算がシステム化されたことに伴い、より合理的な商品の評価及び適正な期間損益の計算が可能になったため、当第1四半期連結会計期間から総平均法に変更いたしました。

当該会計方針の変更は、システムの対応が不可能なため前連結会計年度の期末における商品の帳簿価額を当連結会計年度の期首残高として、期首から将来にわたり適用しております。なお、当該変更による商品、売上原価及び各段階損益並びに1株当たり情報への影響額は僅少であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「みやげ卸売事業」、「みやげ小売事業」、「みやげ製造事業」、「温浴施設事業」、「不動産賃貸事業」、「アウトドア用品事業」の6つを報告セグメントとしております。

「みやげ卸売事業」は、ホテル等宿泊施設の他、JR駅・高速SAのみやげ販売店等に卸売を行っており、「みやげ小売事業」は、観光地等の当社の直営店にてみやげ品の販売を行っております。

「みやげ製造事業」は、みやげ用食品の製造を行っております。

「温浴施設事業」は、長野県他3県下の6施設で温浴施設を運営しており、「不動産賃貸事業」は、長野市で商業施設を運営しており、「アウトドア用品事業」は、長野県下の4ヶ所の直営店にてアウトドア用品の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	みやげ 卸売事業	みやげ 小売事業	みやげ 製造事業	温浴施設 事業	不動産 賃貸事業	アウトドア 用品事業	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	6,388,518	1,719,763	248,025	1,795,985	111,602	794,819	11,058,714	576,231	11,634,945	-	11,634,945
セグメント間の 内部売上高又は 振高	39,790	-	236,577	-	20,557	-	296,925	459,576	756,501	△756,501	-
計	6,428,308	1,719,763	484,602	1,795,985	132,160	794,819	11,355,639	1,035,808	12,391,447	△756,501	11,634,945
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	189,595	△17,446	1,642	74,888	34,962	27,515	311,158	35,488	346,646	△261,858	84,788
セグメント資産	1,672,979	362,196	290,334	1,919,396	569,969	434,214	5,249,090	127,173	5,376,264	2,043,907	7,420,172
その他の項目											
減価償却費	67,982	8,754	17,972	125,199	24,272	4,858	249,040	1,770	250,810	16,923	267,734
減損損失	2,841	-	-	-	-	-	2,841	-	2,841	1,390	4,231
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	32,780	68,499	14,741	3,870	-	200	120,091	5,775	125,866	1,265	127,131

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ギフト事業等を含んでおります。

(注) 2. 調整額の内容は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額△261,858千円は、セグメント間取引消去額4,734千円及び各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用△266,592千円であります。

(2) セグメント資産の調整額2,043,907千円は、セグメント間取引消去額△20,757千円及び各報

告セグメントに配分していない全社資産2,064,665千円であります。

(3) 減価償却費の調整額16,923千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,265千円は、各セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(5) 減損損失の調整額1,390千円は、遊休資産に係るものであります。

(注) 3. セグメント利益は、営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財 務諸表 計上額 (注) 3
	みやげ 卸売事業	みやげ 小売事業	みやげ 製造事業	温浴施設 事業	不動産 賃貸事業	アウトドア 用品事業	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	6,772,233	2,086,632	158,884	1,740,392	109,870	765,872	11,633,886	579,546	12,213,433	—	12,213,433
セグメント間の 内部売上高又は 振高	262,139	—	433,305	—	24,000	—	719,445	429,661	1,149,106	△1,149,106	—
計	7,034,372	2,086,632	592,190	1,740,392	133,870	765,872	12,353,331	1,009,207	13,362,539	△1,149,106	12,213,433
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	306,353	21,815	31,211	△12,729	33,135	37,031	416,817	24,282	441,100	△324,106	116,993
セグメント資産	1,596,100	378,761	393,508	1,841,515	557,748	391,408	5,159,042	128,092	5,287,135	1,936,019	7,223,154
その他の項目											
減価償却費	67,154	17,240	22,343	121,615	22,472	3,405	254,231	2,071	256,303	17,467	273,770
減損損失	—	21,237	—	—	—	—	21,237	—	21,237	868	22,105
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	47,374	76,171	148,970	7,432	—	1,065	281,013	—	6,368	—	287,382

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ギフト事業等を含んでおります。

(注) 2. 調整額の内容は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額△324,106千円は、セグメント間取引消去額△101,371千円及び各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用△222,735千円であります。

(2) セグメント資産の調整額1,936,019千円は、セグメント間取引消去額△154,987千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産2,091,007千円であります。

(3) 減価償却費の調整額17,467千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(4) 減損損失の調整額868千円は、遊休資産に係るものであります。

(注) 3. セグメント利益は、営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	253.55円	259.54円
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)	△6.30円	5.07円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)		
当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)(千円)	△39,434	31,748
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)(千円)	△39,434	31,748
期中平均株式数(千株)	6,258	6,258

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

該当事項はありません。